

auAM米国債スーパーロング・ブル3倍 (円コース/米ドルプラスコース)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券／特殊型（その他）	
信託期間	2030年1月30日（2025年1月31日設定）	
運用方針	auAM米国債スーパーロング・ブル3倍マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を高位に組み入れることにより、純資産総額の3倍程度の米国超長期国債先物を買って建てるとともに、為替変動リスクを低減するため為替予約取引等により為替ヘッジを行います。これにより、純資産の3倍程度の米国超長期国債先物のリターンを獲得をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド (円コース)	auAM米国債スーパーロング・ブル3倍マザーファンドの受益証券
	ベビーファンド (米ドルプラスコース)	auAM米国債スーパーロング・ブル3倍マザーファンドの受益証券、外国為替取引
	auAM米国債スーパーロング・ブル3倍マザーファンド	米国超長期国債先物、米国の債券および国内の債券、外国為替取引
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの 株式組入上限比率	無制限
分配方針	・ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。）および売買益（評価益を含みます。ただし、マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を除きます。）等の全額とします。 ・ 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日 2026年1月30日）

（作成対象期間 2025年1月31日～2026年1月30日）

受益者の皆様へ

平素より格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、auAM米国債スーパーロング・ブル3倍マザーファンドの受益証券を高位に組み入れることにより、純資産の3倍程度の米国超長期国債先物のリターンと、純資産相当の米ドル保有に伴うリターンの獲得をめざしております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

auアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区西神田三丁目2番1号



ホームページ

<https://www.kddi-am.com/>



お問い合わせ先 03-5657-7185

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

auAM米国債スーパーロング・ブル3倍・円コース

■設定以来の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		債券先物 比 率	純資産 総 額
		税引前 分配金	期 中 騰落率		
(設 定 日) 2025年1月31日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 50
1期(2026年1月30日)	9,261	0	△7.4	286.7	317

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。また、期中騰落率は、期末の基準価額（税引前分配金含む）を設定日の基準価額で除して算出したものです。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券先物比率」は、実質組入比率を記載しております。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰落率	債券先物 比 率
(設定日)2025年1月31日	円 10,000	% —	% —
1月末	10,000	0.0	—
2月末	10,924	9.2	336.9
3月末	10,497	5.0	302.6
4月末	10,355	3.6	287.8
5月末	9,037	△9.6	281.1
6月末	9,365	△6.4	293.7
7月末	9,089	△9.1	305.9
8月末	9,281	△7.2	298.0
9月末	9,955	△0.5	302.2
10月末	10,183	1.8	304.6
11月末	10,181	1.8	298.6
12月末	9,460	△5.4	302.7
(期 末)2026年1月30日	9,261	△7.4	286.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

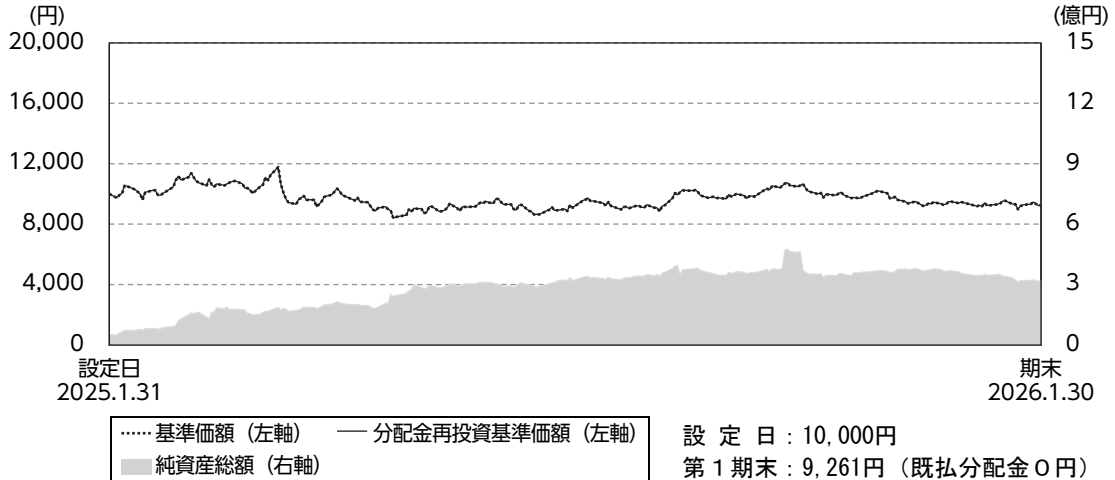
(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券先物比率」は、実質組入比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■運用経過

□基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

□基準価額の主な変動要因

auAM米国債スーパーロング・ブル3倍マザーファンドの受益証券を高位に組み入れることにより、純資産総額の3倍程度の米国超長期国債先物を買建するとともに、為替変動リスクを低減するため為替予約取引等により為替ヘッジを行います。これにより、純資産の3倍程度の米国超長期国債先物のリターンを獲得をめざした運用を行った結果、当期の基準価額・分配金再投資基準価額は7.4%下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

□投資環境について

(2025年1月31日～2026年1月30日)

＜債券市況＞

当期間の米国債券市場について、30年金利は広めのレンジ圏で推移しました。

期前半よりインフレ指標が下げ止まり傾向を見せ、2025年央以降に一時的ではあったものの再び上昇に転じたことが金利低下の足かせとなりました。しかしその後は再びインフレ指標が低下に転じたことや雇用環境も一部で弱さがみられ始めたことで30年金利は低下基調で推移しました。2025年末から翌年始にかけては次期FRB議長の人事に注目が集まりましたが、最ハト派候補者の期待が高まる局面では、底堅い経済環境において積極的な追加利下げ行われるとの見方から、米国国債は短期ゾーンが買われる一方、超長期ゾーンは売られやすくなり、30年金利には上昇圧力がかかりました。

□ポートフォリオについて

＜当ファンド＞

auAM米国債スーパーロング・ブル3倍マザーファンドの受益証券を高位に組み入れることにより、純資産総額の3倍程度の米国超長期国債先物を買建するとともに、為替変動リスクを低減するため為替予約取引等により為替ヘッジを行いました。これにより、純資産の3倍程度の米国超長期国債先物のリターンの獲得をめざした運用を行いました。

＜auAM米国債スーパーロング・ブル3倍マザーファンド＞

米国超長期国債先物取引の買建玉の時価総額が、原則として信託財産の純資産総額の3倍程度になるように調整します。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

□ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

口分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

<分配原資の内訳（1万口当り）>

項目	当期	
	2025年1月31日～2026年1月30日	
当期分配金（税引前）（円）	0	
（対基準価額比率）（％）	(0.00)	
当期の収益（円）	－	
当期の収益以外（円）	－	
翌期繰越分配対象額（円）	0	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

<当ファンド>

当ファンドの運用方針に基づき、auAM米国債スーパーロング・ブル3倍マザーファンドの受益証券を高位に組み入れることにより、純資産総額の3倍程度の米国超長期国債先物を買建するとともに、為替変動リスクを低減するため為替予約取引等により為替ヘッジを行います。これにより、純資産の3倍程度の米国超長期国債先物のリターンを獲得を目指します。

<auAM米国債スーパーロング・ブル3倍マザーファンド>

米国超長期国債先物取引の買建玉の時価総額が、原則として信託財産の純資産総額の3倍程度になるように調整します。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ 1 万口当りの費用の明細

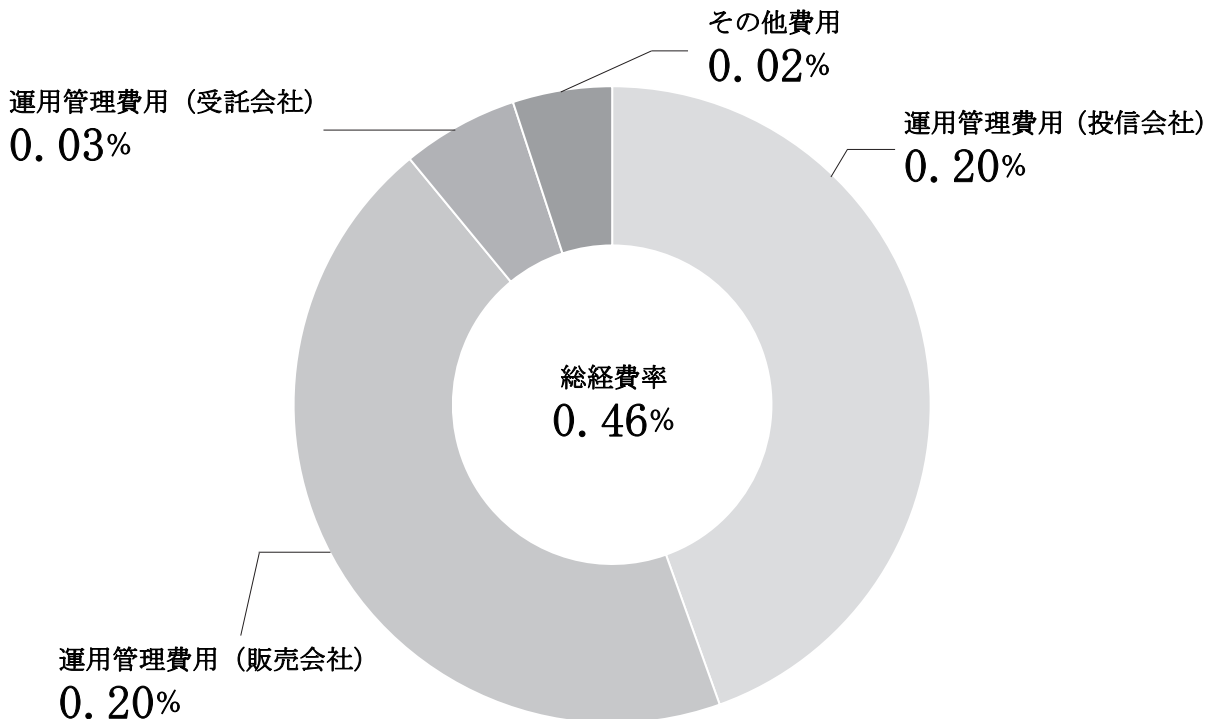
項目	当期 (2025. 1. 31～2026. 1. 30)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
運用管理費用 (信託報酬) (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	42円 (20) (20) (3)	0.433% (0.203) (0.203) (0.027)	運用管理費用（信託報酬）＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 当期中の平均基準価額は9,685円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (先物・オプション)	8 (8)	0.084 (0.084)	売買委託手数料＝当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用) (その他)	2 (2) (0)	0.023 (0.020) (0.002)	その他費用＝当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	52	0.539	

- (注1) 当期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.46%です。**



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
auAM米国債スーパーロング・ブル3倍マザーファンド	千口 734,740	千円 735,720	千口 404,202	千円 409,070

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2025年1月31日から2026年1月30日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
auAM米国債スーパーロング・ブル3倍マザーファンド	千口 330,537	千円 310,375

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
auAM米国債スーパーロング・ブル3倍マザーファンド	千円 310,375	% 96.8
コール・ローン等、その他	10,238	3.2
投資信託財産総額	320,613	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝153.66円です。

(注3) auAM米国債スーパーロング・ブル3倍マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産（△22,581千円）の投資信託財産総額（495,237千円）に対する比率は、△4.6%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	320,613,198円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,738,162
auAM米国債スーパーロング・ブル3倍 マザーファンド（評価額）	310,375,036
未 収 入 金	500,000
(B) 負 債	3,568,388
未 払 金	1,800,000
未 払 解 約 金	951,310
未 払 信 託 報 酬	781,436
そ の 他 未 払 費 用	35,642
(C) 純 資 産 総 額（A－B）	317,044,810
元 本	342,328,591
次 期 繰 越 損 益 金	△ 25,283,781
(D) 受 益 権 総 口 数	342,328,591口
1 万口当たり基準価額（C／D）	9,261円

（注1） 設定日における元本額は50,931,449円、当中中における追加
設定元本額は1,103,276,922円、同解約元本額は811,879,780円
です。

（注2） 当期末の計算口数当りの純資産額は9,261円です。

■損益の状況

当 期 自2025年1月31日 至2026年1月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	61,806円
受 取 利 息	61,806
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△17,191,858
売 買 益	28,913,865
売 買 損	△46,105,723
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,278,933
(D) 当 期 損 益 金（A＋B＋C）	△18,408,985
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,874,796
（ 配 当 等 相 当 額 ）	（ 33,633）
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	（△ 6,908,429）
(F) 合 計（D＋E）	△25,283,781
次 期 繰 越 損 益 金（F）	△25,283,781
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,874,796
（ 配 当 等 相 当 額 ）	（△ 832,428）
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	（△ 6,042,368）
繰 越 損 益 金	△18,408,985

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて
表示しております。

（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、
元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処
理されます。

（注3） 収益分配金の計算過程は下記「分配金の計算過程」をご参照
ください。

分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	0円
(d) 分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額（a＋b＋c＋d）	0円
(f) 分配対象額（1万口当たり）	0.00円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金（1万口当たり）	0円

■お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の「運用報告書」に関する条文を変更しました。

(変更日 2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

収益分配金のお知らせ

1 万口当り分配金

0 円

- ・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

auAM米国債スーパーロング・ブル3倍・米ドルプラスコース

■設定以来の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		債券先物 比 率	純資産 総 額
		税引前 分配金	期 中 騰落率		
(設 定 日) 2025年1月31日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 34
1期(2026年1月30日)	9,705	0	△3.0	285.7	60

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。また、期中騰落率は、期末の基準価額（税引前分配金含む）を設定日の基準価額で除して算出したものです。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券先物比率」は、実質組入比率を記載しております。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰落率		債券先物 比 率
(設定日)2025年1月31日	円 10,000	% —		% —
1月末	10,000	0.0		—
2月末	10,646	6.5		338.0
3月末	10,277	2.8		304.6
4月末	9,705	△ 3.0		290.2
5月末	8,582	△14.2		286.1
6月末	8,988	△10.1		293.3
7月末	9,061	△ 9.4		303.4
8月末	9,142	△ 8.6		299.5
9月末	9,979	△ 0.2		301.3
10月末	10,595	6.0		301.9
11月末	10,802	8.0		297.2
12月末	10,068	0.7		302.9
(期 末)2026年1月30日	9,705	△ 3.0		285.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

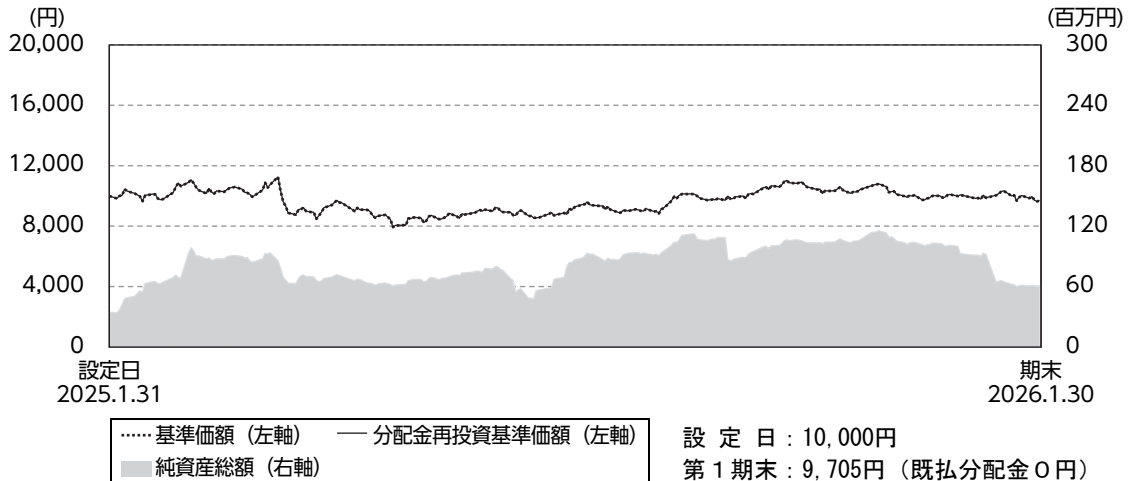
(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券先物比率」は、実質組入比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■運用経過

□基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などにより課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

□基準価額の主な変動要因

auAM米国債スーパーロング・ブル3倍マザーファンドの受益証券を高位に組み入れることにより、純資産総額の3倍程度の米国超長期国債先物を買建するとともに、為替予約取引等により純資産総額程度の米ドルを保有します。これにより、純資産の3倍程度の米国超長期国債先物のリターンと、純資産相当の米ドル保有に伴うリターンの獲得をめざした運用を行った結果、当期の基準価額・分配金再投資基準価額は3.0%下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

□投資環境について

(2025年1月31日～2026年1月30日)

＜債券市況＞

当期間の米国債券市場について、30年金利は広めのレンジ圏で推移しました。

期前半よりインフレ指標が下げ止まり傾向を見せ、2025年央以降に一時的ではあったものの再び上昇に転じたことが金利低下の足かせとなりました。しかしその後は再びインフレ指標が低下に転じたことや雇用環境も一部で弱さがみられ始めたことで30年金利は低下基調で推移しました。2025年末から翌年始にかけては次期FRB議長の人事に注目が集まりましたが、最ハト派候補者の期待が高まる局面では、底堅い経済環境において積極的な追加利下げ行われるとの見方から、米国国債は短期ゾーンが買われる一方、超長期ゾーンは売られやすくなり、30年金利には上昇圧力がかかりました。

＜為替市況＞

期初は金融政策の方向性の違いなどを背景に、米金利は低下する一方、円金利は上昇したことで両国間の金利差が縮小したことなどが円高要因になりました。4月には米相互関税発表を受けて急激なリスクオフが発生した局面では一段の円高米ドル安が進行しました。

しかし、同月半ば以降は貿易戦争のエスカレート懸念が後退したことで、米ドル円市場にも反発の動きが見られ、その後も米中両政府による関税引き下げ発表や、米国を中心とした堅調な経済指標や企業決算、ボラティリティ低下などを背景にリスクオン相場となり緩やかな円安米ドル高が進行しました。10月には自民党総裁選が行われ、高市氏が勝利するとリフレ政策期待が高まりドル円相場は急上昇しました。その後も日本の財政拡大観測などを背景に円売りが進行しましたが、1月下旬に日本、米国で立て続けにレートチェックが実施されたとの観測から、急激に円高ドル安が進行しました。期末にかけては次期FRB議長にウォーシュ元FRB理事が指名されるとの報道を受け、米ドルの買い戻し圧力が強まりました。

□ポートフォリオについて

＜当ファンド＞

auAM米国債スーパーロング・ブル3倍マザーファンドの受益証券を高位に組み入れることにより、純資産総額の3倍程度の米国超長期国債先物を買建けるとともに、為替予約取引等により純資産総額程度の米ドルを保有します。これにより、純資産の3倍程度の米国超長期国債先物のリターンと、純資産相当の米ドル保有に伴うリターンの獲得をめざした運用を行いました。

＜auAM米国債スーパーロング・ブル3倍マザーファンド＞

米国超長期国債先物取引の買建玉の時価総額が、原則として信託財産の純資産総額の3倍程度になるように調整します。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

□ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

口分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

<分配原資の内訳（1万口当り）>

項目	当期	
	2025年1月31日～2026年1月30日	
当期分配金（税引前）（円）	0	
（対基準価額比率）（％）	(0.00)	
当期の収益（円）	－	
当期の収益以外（円）	－	
翌期繰越分配対象額（円）	114	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

<当ファンド>

当ファンドの運用方針に基づき、auAM米国債スーパーロング・ブル3倍マザーファンドの受益証券を高位に組み入れることにより、純資産総額の3倍程度の米国超長期国債先物を買建するとともに、為替予約取引等により純資産総額程度の米ドルを保有します。これにより、純資産の3倍程度の米国超長期国債先物のリターンと、純資産相当の米ドル保有に伴うリターンの獲得を目指します。

<auAM米国債スーパーロング・ブル3倍マザーファンド>

米国超長期国債先物取引の買建玉の時価総額が、原則として信託財産の純資産総額の3倍程度になるように調整します。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ 1 万口当りの費用の明細

項目	当期 (2025. 1. 31～2026. 1. 30)		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
運用管理費用 (信託報酬)	42円	0.433%	運用管理費用 (信託報酬) = 当期中の平均基準価額 × 信託報酬率 当期中の平均基準価額は9,662円です。
(投信会社)	(20)	(0.203)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(20)	(0.203)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0.087	売買委託手数料 = 当期中の売買委託手数料 / 当期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(8)	(0.087)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税 = 当期中の有価証券取引税 / 当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.044	その他費用 = 当期中のその他費用 / 当期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(2)	(0.021)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.020)	その他は、信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	54	0.564	

(注1) 当期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

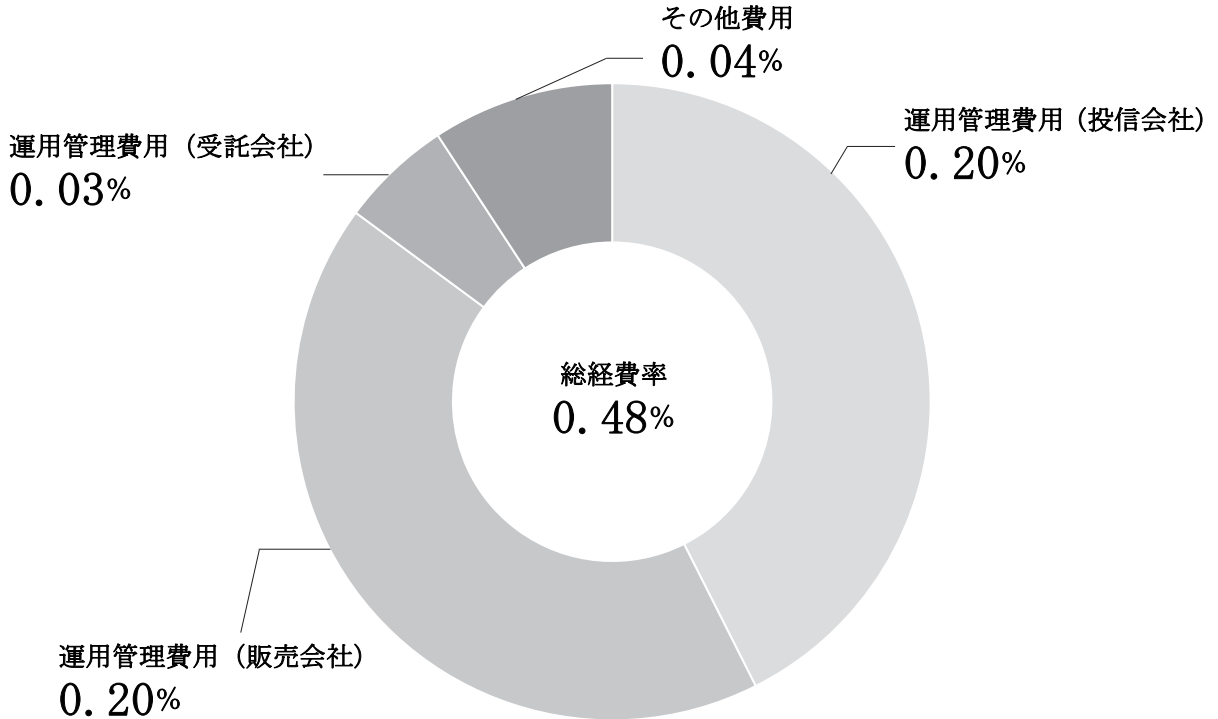
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券 (マザーファンドを除く。) がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.48%です。**



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
auAM米国債スーパーロング・ブル3倍マザーファンド	千口 248,560	千円 246,360	千口 185,471	千円 182,830

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2025年1月31日から2026年1月30日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
auAM米国債スーパーロング・ブル3倍マザーファンド	千口 63,089	千円 59,241

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
auAM米国債スーパーロング・ブル3倍マザーファンド	千円 59,241	% 91.9
コール・ローン等、その他	5,210	8.1
投資信託財産総額	64,451	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝153.66円です。

(注3) auAM米国債スーパーロング・ブル3倍マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産（△22,581千円）の投資信託財産総額（495,237千円）に対する比率は、△4.6%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	140,888,133円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,931,478
auAM米国債スーパーロング・ブル3倍 マザーファンド（評価額）	59,241,253
未 収 入 金	77,715,402
(B) 負 債	80,166,941
未 払 金	78,995,227
未 払 解 約 金	952,518
未 払 信 託 報 酬	209,675
そ の 他 未 払 費 用	9,521
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	60,721,192
元 本	62,565,651
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,844,459
(D) 受 益 権 総 口 数	62,565,651口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	9,705円

(注1) 設定日における元本額は34,525,065円、当中中における追加
設定元本額は272,214,474円、同解約元本額は244,173,888円
です。

(注2) 当期末の計算口数当りの純資産額は9,705円です。

■損益の状況

当 期 自2025年1月31日 至2026年1月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,353円
受 取 利 息	10,353
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	422,696
売 買 益	24,701,318
売 買 損	△24,278,622
(C) 信 託 報 酬 等	△ 390,479
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	42,570
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,887,029
(配 当 等 相 当 額)	(6,214)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,893,243)
(F) 合 計 (D ＋ E)	△ 1,844,459
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△ 1,844,459
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,887,029
(配 当 等 相 当 額)	(△ 207,239)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,679,790)
分 配 準 備 積 立 金	718,686
繰 越 損 益 金	△ 676,116

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて
表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、
元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処
理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「分配金の計算過程」をご参照
ください。

分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	718,686円
(c) 収益調整金	0円
(d) 分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額 (a＋b＋c＋d)	718,686円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	114.87円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	0円

■お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の「運用報告書」に関する条文を変更しました。

(変更日 2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

収益分配金のお知らせ

1 万口当り分配金

0 円

- ・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

auAM米国債スーパーロング・ブル3倍マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2026年1月30日）

（作成対象期間 2025年1月29日～2026年1月30日）

auAM米国債スーパーロング・ブル3倍マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

運 用 方 針	純資産総額の3倍程度の米国超長期国債先物を買建するとともに、為替変動リスクを低減するため為替予約取引等により為替ヘッジを行います。
主 要 投 資 対 象	米国超長期国債先物、米国の債券および国内の債券、外国為替取引
株 式 組 入 制 限	無制限

auアセットマネジメント株式会社

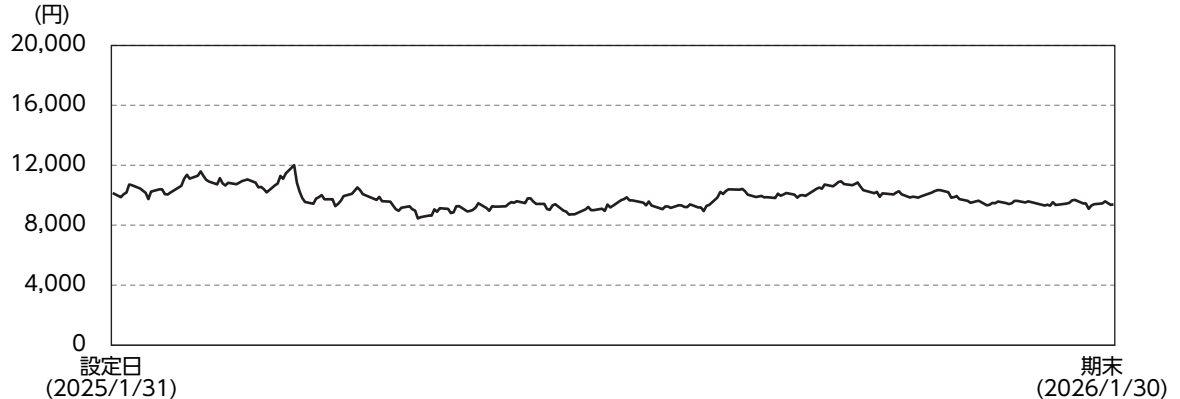
東京都千代田区西神田三丁目2番1号



ホームページ

<https://www.kddi-am.com/>

■当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		債券先物 比 率
		騰落率	
(設定日)2025年 1 月29日	円 10,000	% —	% —
1 月末	10,149	1.5	469.5
2 月末	11,107	11.1	348.1
3 月末	10,665	6.7	313.5
4 月末	10,522	5.2	297.7
5 月末	9,130	△ 8.7	290.7
6 月末	9,475	△ 5.3	303.1
7 月末	9,190	△ 8.1	316.3
8 月末	9,394	△ 6.1	307.7
9 月末	10,103	1.0	313.6
10月末	10,339	3.4	322.2
11月末	10,337	3.4	307.0
12月末	9,592	△ 4.1	312.0
(期 末)2026年 1 月30日	9,390	△ 6.1	292.9

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■運用経過

□基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末時：9,390円

騰落率：△6.1%

【基準価額の主な変動要因】

純資産総額の3倍程度の米国超長期国債先物を買建けるとともに、為替変動リスクを低減するため為替予約取引等により為替ヘッジを行うことをめざした運用を行った結果、基準価額・分配金再投資基準価額は6.1%の下落となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

□投資環境について

(第1期：2025年1月29日～2026年1月30日)

<債券市況>

当期間の米国債券市場について、30年金利は広めのレンジ圏で推移しました。

期前半よりインフレ指標が下げ止まり傾向を見せ、2025年央以降に一時的ではあったものの再び上昇に転じたことが金利低下の足かせとなりました。しかしその後は再びインフレ指標が低下に転じたことや雇用環境も一部で弱さがみられ始めたことで30年金利は低下基調で推移しました。2025年末から翌年始にかけては次期FRB議長の人事に注目が集まりましたが、最ハト派候補者の期待が高まる局面では、底堅い経済環境において積極的な追加利下げ行われるとの見方から、米国国債は短期ゾーンが買われる一方、超長期ゾーンは売られやすくなり、30年金利には上昇圧力がかかりました。

<為替市況>

期初は金融政策の方向性の違いなどを背景に、米金利は低下する一方、円金利は上昇したことで両国間の金利差が縮小したことなどが円高要因になりました。4月には米相互関税発表を受けて急激なリスクオフが発生した局面では一段の円高米ドル安が進行しました。

しかし、同月半ば以降は貿易戦争のエスカレート懸念が後退したことで、米ドル円市場にも反発の動きが見られ、その後も米中両政府による関税引き下げ発表や、米国を中心とした堅調な経済指標や企業決算、ボラティリティ低下などを背景にリスクオン相場となり緩やかな円安米ドル高が進行しました。10月には自民党総裁選が行われ、高市氏が勝利するとリフレ政策期待が高まりドル円相場は急上昇しました。その後も日本の財政拡大観測などを背景に円売りが進行しましたが、1月下旬に日本、米国で立て続けにレートチェックが実施されたとの観測から、急激に円高ドル安が進行しました。期末にかけては次期FRB議長にウォーシュ元FRB理事が指名されるとの報道を受け、米ドルの買い戻し圧力が強まりました。

□ポートフォリオについて

米国超長期国債先物取引の買建玉の時価総額が、原則として信託財産の純資産総額の3倍程度になるように調整します。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

□ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

■今後の運用方針

米国超長期国債先物取引の買建玉の時価総額が、原則として信託財産の純資産総額の3倍程度になるように調整します。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	9円 (9)
有価証券取引税	－
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	9

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

先物取引の種類別取引状況

(2025年 1 月29日から2026年 1 月30日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		10,728	9,407	－	－

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2025年1月29日から2026年1月30日まで)

銘柄別			買 建		売 建		作成期末評価額		
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
外国	債券	US LONG BOND(CBT) (アメリカ)	百万円 1,676	百万円 1,455	百万円 —	百万円 —	百万円 230	百万円 —	百万円 △2
		US ULTRA BOND CBT (アメリカ)	9,052	7,951	—	—	1,122	—	△27

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

先物取引の銘柄別取引状況

(2025年1月29日から2026年1月30日まで)

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	US LONG BOND(CBT)	百万円 230	百万円 —
	US ULTRA BOND CBT	1,122	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 495,237	% 100.0
投資信託財産総額	495,237	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝153.66円です。

(注3) 当期末における外貨建資産（△22,581千円）の投資信託財産総額（495,237千円）に対する比率は、△4.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	709,532,906円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	73,517,478
未 収 入 金	218,536,392
差 入 委 託 証 拠 金	417,479,036
(B) 負 債	247,816,944
未 払 金	246,221,944
未 払 解 約 金	1,595,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	461,715,962
元 本	491,730,987
次 期 繰 越 損 益 金	△ 30,015,025
(D) 受 益 権 総 口 数	491,730,987口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	9,390円

- (注1) 設定日における元本額は150,000,000円、当期中における追加設定元本額は983,301,093円、同解約元本額は641,570,106円です。
- (注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、auAM米国債スーパーロング・ブル3倍・米ドルプラスコース 63,089,727円、auAM米国債スーパーロング・ブル3倍・円コース 330,537,845円、auAM安定ファンドVI (適格機関投資家限定) 98,103,415円です。
- (注3) 当期末の計算口数当りの純資産額は9,390円です。

■お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の「運用報告書」に関する条文を変更しました。

(変更日 2025年4月1日)

■損益の状況

当期 自2025年1月29日 至2026年1月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,857,391円
受 取 利 息	1,123,677
支 払 利 息	△ 6,981,068
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,653,222
売 買 益	16,853,944
売 買 損	△ 18,507,166
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 15,939,785
取 引 益	137,915,047
取 引 損	△153,854,832
(D) そ の 他 費 用	△ 13,640
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	△ 23,464,038
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 5,329,894
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,221,093
(H) 合 計 (E+F+G)	△ 30,015,025
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 30,015,025

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。